

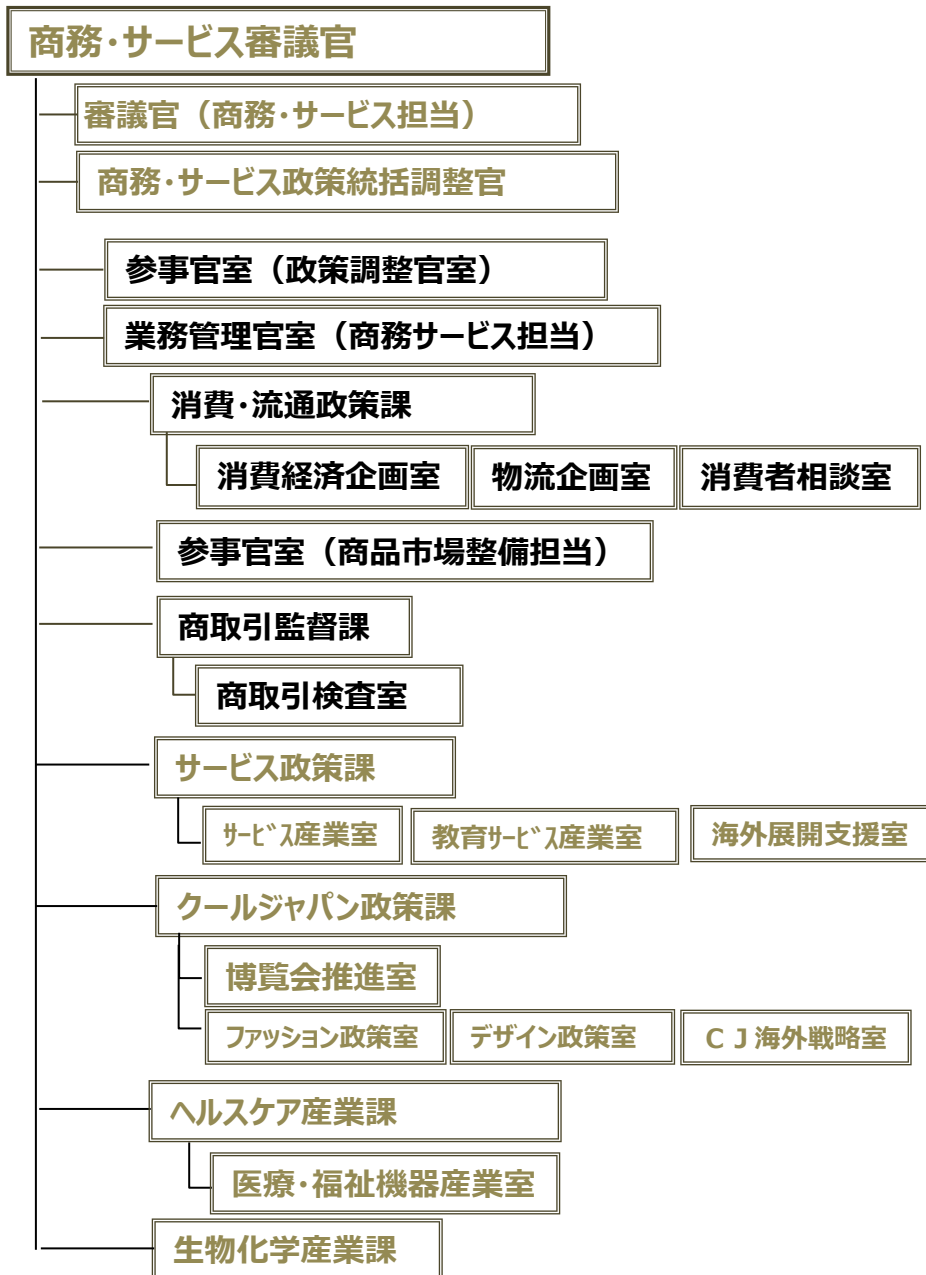
「**商務・サービスグループ**」について

2017年12月14日

経済産業省

商務・サービスグループ

商務・サービスグループの構成課室と主な業務内容①



(1) 参事官室・業務管理官室

- ① 総合企画調整・庶務（課室間・部局間連携、人事・予算会計・法令・機構・国会・庶務）
- ② 災害時の生活物資サービス供給

(2) 消費・流通政策課

- ① 消費インテリジェンスの向上
- ② キャッシュレス化・Fintech推進（クレジットA P I 開放等）
- ③ ライフスタイル変革・消費喚起（プレミアムフライデー等）
- ④ サプライチェーンの最適化（国内消費財・グローバル）
- ⑤ 大手流通業の活用による災害時生活物資供給
- ⑥ 消費者相談、消費者対策（特定商取引に関する法律の制度企画）

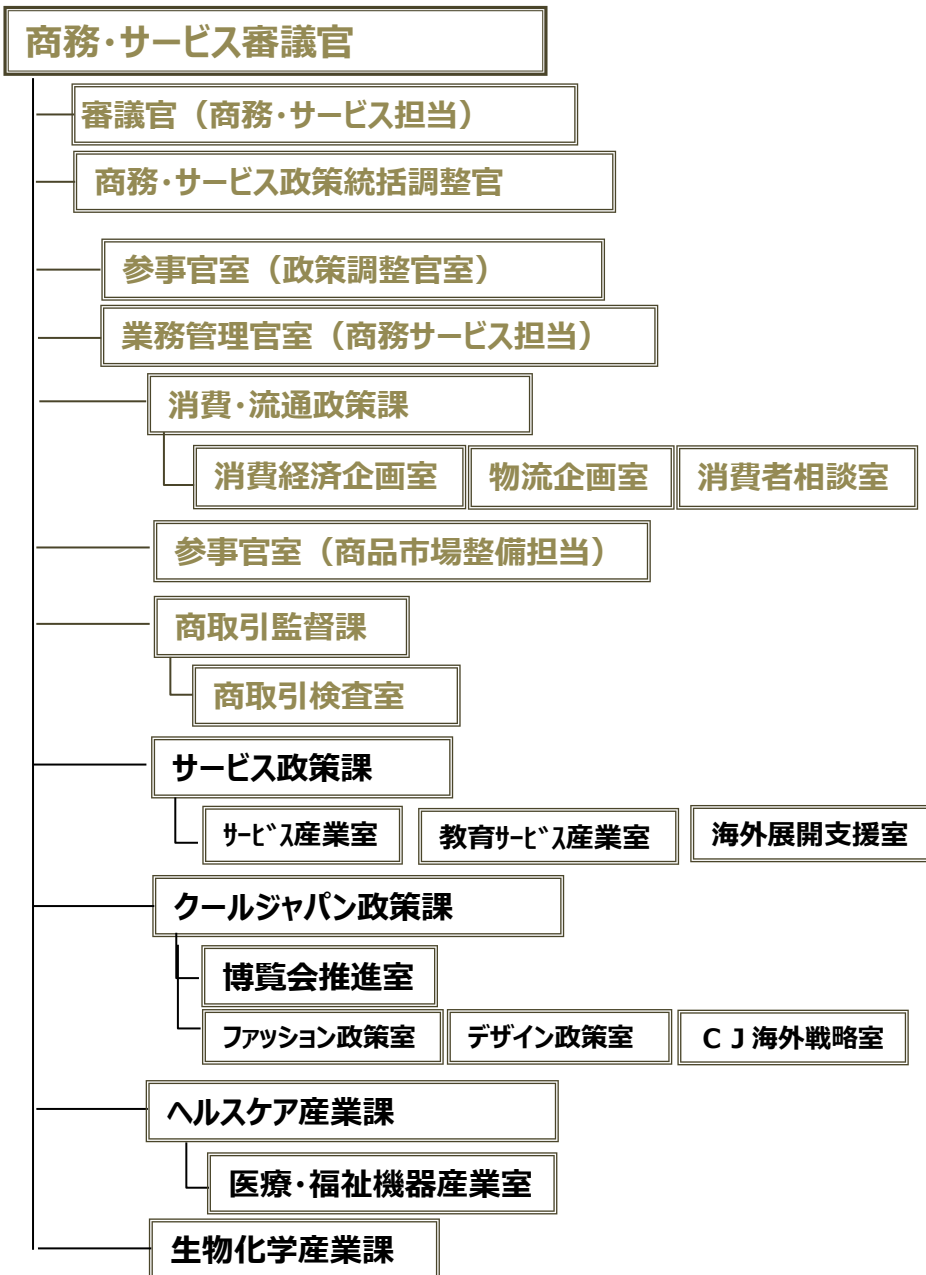
(3) 参事官室（商品市場整備担当）

- ① 総合エネルギー先物市場・総合取引所の実現
- ② 商品取引の活性化（石油・貴金属等）、電力先物上場
- ③ 東京商品取引所（TOCOM）の国際競争力強化
- ④ 商品市場の監視

(4) 商取引監督課・商取引検査室

- ① 割賦販売法にもとづくクレジット業者・冠婚葬祭互助会・友の会等の監督
- ② カード・セキュリティ強化（IC対応・サイバー対応）
- ③ 商品先物取引法にもとづく商品先物取引業者の監督

商務・サービスグループの構成課室と主な業務内容②



(5) サービス政策課

- ① サービス産業全体の生産性向上
- ② シニア社会戦略（ビンテージ・ソサエティ・コンソーシアム）
- ③ 教育サービス産業振興 ※教育サービス産業室を新設
- ④ スポーツ産業振興

(6) クールジャパン政策課

- ① 産業横断的にデザイン思考経営を導入推進
- ② 観光等の訪日需要創出
- ③ コンテンツ・日用品・伝産品を含む産業構造の改革
- ④ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とするビジネス機会の創出
- ⑤ 2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致

(7) ヘルスケア産業課・医療福祉機器産業室

- ① 健康寿命延伸産業（医療・介護周辺産業）の創出・育成
 - 「健康経営」の普及を通じた需要喚起
 - IoT等の新たな技術を用いた個別化したサービスモデル創出
 - グレーゾーン解消制度運用、ビジネスコンテスト開催
 - 医療/介護機器・サービスの国際展開、インバウンド招致等
- ② 医療・福祉機器の開発・事業化（世界最先端の医療機器開発、医工連携の推進、福祉用具の開発）

(8) 生物化学産業課

- ① バイオ×デジタル（生物機能解析基盤の整備、健康・未病市場創出）
- ② 日本医療研究開発機構（AMED）を通じた研究開発（バイオ医薬品製造技術開発、再生医療製品製造の周辺技術開発等）等
- ③ 生物多様性・カルタヘナ法（遺伝子組換え生物の産業利用における適切な取扱い）
- ④ 化粧品産業振興（海外プロモーション）
- ⑤ 生物兵器テロ対策

商務・サービス政策の全体像

「サービス生産性向上」

低アウトプット（成果）

- 時代が求める成果の変化
- 諸外国比較でも低い投資成果
- 結果として社会に広がる不安、消費抑制、デフレ的傾向

高インプット（負荷）

- 社会動態・リソースの変化
- 現場の高負担（職場のブラック化）
- 負担を合理的に減らす余地（新技術・外注等）
- プラットフォーム不在

ヘルスケア

奏効率の高い医薬品の開発

健康管理・予防への重点シフト（健康経営、ソーシャルインパクトボンド）

健康寿命延伸（ビンテージ社会、高齢者の社会参画モデル創出）

教育

エビデンスベースの教育

教育JIS（規格・第三者認証）

生涯学習のカルチャーセンター化脱却

流通

（商流・物流・金流）

値上げ対策・高付加価値サービス創出（消費インテリジェンス・デザイン経営）

クールジャパン・インバウンド

非効率・悪質な事業者の淘汰・再編（新陳代謝）

人的投資（コーポレートガバナンス）

世界最先端の医療機器の開発、遠隔診療等の社会実装

医療等ID・次世代医療基盤法

学校事業アウトソース（外部専門家の民間サービス活用）

EdTech（校務支援）教育・学びのデータベース構築

商流・物流・金流の一体運用（キャッシュレス、電子タグ、貿易手続PF、エネルギー先物市場）

Connectedバックオフィス&オペレーション/オープンAPI/サービスJIS

個人データの資産化

情報財を戦略的に蓄積し、新たな国民資産に

十分な労働分配の確保
 →可処分所得・時間の回復
 →消費活性化

その他、農業、旅館、文化等へも横展開 3

消費喚起に向けた国民運動・ライフスタイル変革

潜在的な消費者でもある働き手や生徒のライフスタイルの変革を促す多様な選択肢を示すことで、消費を喚起し、地域経済を活性化するための好循環を創出する。

